

サステナビリティ推進体制

コーポレートガバナンス

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、取締役会は、法令、定款、社内規程に則して重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督します。また、業務執行機関として経営執行会議を設け、経営戦略の策定、経営資源の配分、組織の整備などを行い、迅速・果断な意思決定を促すことで経営の実効性を高めています。

内部統制

職務を適正かつ効率的に遂行するため、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社内規程や職務執行に係る手続き、内部監査部および監査役などによる監査に関する体制について整備・運用しています。CSR活動の計画、実績に関する審議および報告は、社長を委員長とするCSR委員会において実施しています。

内部通報制度

組織的または個人的な法令違反行為・不正行為・行動基準(CC10)に反する行為の早期発見と是正のため、社内窓口(CC10ほっとライン)を設けるとともに、コスモエネルギーグループ共通窓口・社外窓口を利用することも可能です。当社グループの役職員に限らず、取引事業者など当社グループの事業活動に関与するあらゆる方面からの相談・通報を受け付けています。一方で、自らの不正に対する自主的な通報に対して、懲戒処分を減免することができる仕組みを導入しています。また、2022年6月の法改正に基づき、社内規程を改定し、守秘義務のある「従事者」を定めるなど通報者の保護の強化を図って

います。内部通報制度については、社員研修や社内ポータルサイト、ポスターなどにより定期的に制度の意義や正しい利用方法の説明、周知を行っています。

なお、2023年度の通報件数は3件でした。

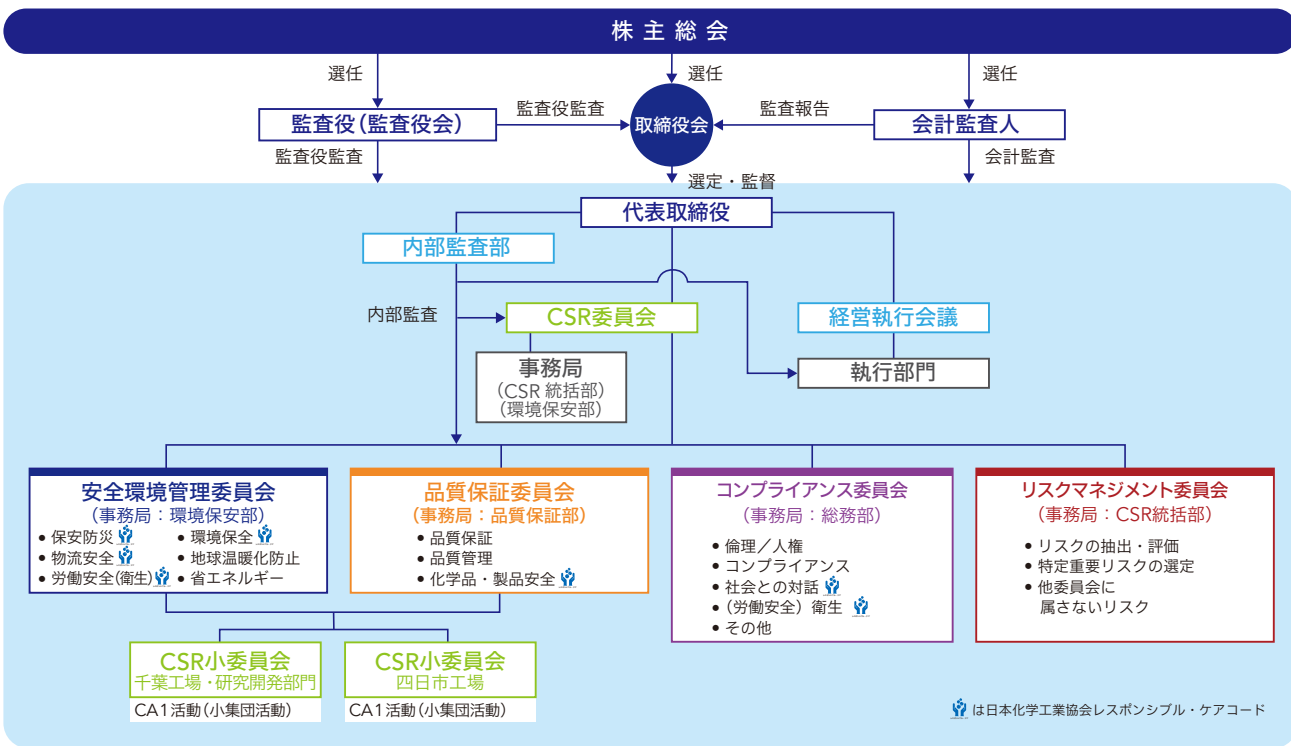
CSRの推進体制

CSR活動全般の推進状況の確認と効果の検証、および重要事項の審議・承認機関として、社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。CSR委員会のもとには、内部統制の強化

と活動の効率的な推進のため、「安全環境管理」「品質保証」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」の4つの専門委員会を設け、それぞれ基本方針、活動計画のもと、具体的な施策を実行しています。関連する施策においては、一般社団法人日本化学工業協会が推進する「RC（レスポンシブル・ケア）」活動の理念を包含し、レスポンシブル・ケアコードの指針に基づいて、活動を行っています。

コスモエネルギーグループの「サステナビリティの基本的な考え方」に基づき、サステナブル経営の推進に向けた各種活動も連携して行っています。

CSR推進体制図



※2024年度より、上図の体制で推進しています。

会社概要

企業使命は、当社が良き社会の一員として存在、活動する究極の目的であり、常に追い求めるべき姿です。その実現に向け、4つの経営方針を定めています。

企業使命

化学技術を基盤とし、
くらしと産業の健全な発展に貢献する

行動基準【CC10 : Chemiway Commitment 10】

当社を取り巻くステークホルダーそれぞれに対する誓いとして策定した10の行動基準です。

当社が社会的責任を果たし継続的に成長するため、一人ひとりがCC10に沿って活動することを徹底しています。



売上高

3,307 億円
(2023年度)

従業員数

1,107 名
(2024年3月31日現在)

拠点数

4 拠点
(2024年3月31日現在)

丸善石油化学のあゆみ



創立前史 ～ 創立

「丸善石油化学」の設立

1933年「丸善石油株式会社（丸善石油）」創立。アルコール・ケトン製造装置は自社技術による国内初の石油化学プラントであった。1959年 丸善石油の石油化学部門を分離独立し、「丸善石油化学株式会社（丸善石油化学）」が設立された。



1957 アルコール・ケトン製造装置完成

草創期

エチレンプラントの建設・運転の開始

1964年に第1エチレン製造装置、1966年には第2エチレン製造装置、さらに1969年には第3エチレン製造装置が完成。石油化学の発展に寄与するとともに、当社発展の礎となった。



1964 第1エチレン製造装置の完成



1966 第2エチレン製造装置の完成



1969 第3エチレン製造装置の完成

飛躍期

製造装置を次々に建設

当社のエチレン生産量は累計500万tを達成。一方、丸善石油から継承したアルコール・ケトン事業の拡大、化成品の製造装置も次々に建設、新たな研究拠点として「研究所」を竣工したのもこの頃である。



1978 新たな研究拠点として「研究所」を竣工

安定・拡大期

化成品の増強、機能化学品の始動

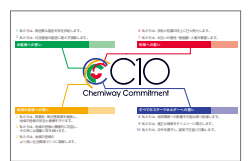
1991年に京葉エチレン（株）（KEC）を設立、第4エチレン製造装置が完成。エチレン生産量の増大とあわせて各種製造装置も増強された。2000年には機能化学品部が発足、半導体レジスト用樹脂などの製造装置も新設され始めた。

1991 エチレン・プロピレンなどの製造販売を目的とする「京葉エチレン（株）（KEC）」を設立



1994 KECの第4エチレン製造装置の運転開始

2005 社長を委員長とする「CSR委員会」を発足、「企業の社会的貢献（CSR）活動」に着手する



2006 行動基準「Chemiway Commitment 10: CC10」を制定

2008 第3エチレン製造装置の国際競争力強化工事の完了

変革期

将来に向けた変革

2016年にコスモエネルギーホールディングス（株）の連結子会社となる。2度の、第3エチレン製造装置の分解炉を大型炉へ更新、プロピレン精留設備の生産開始、機能性樹脂の開発に特化した機能性樹脂技術開発センターの新設など、将来に向けた変革が続けている。

2016 コスモエネルギーホールディングス（株）の連結子会社となる



2020 第3エチレン製造装置の大型分解炉への更新工事完了



2022 プロピレン精留設備の完成



2022 半導体用EUV（極端紫外線）レジスト向け原料ポリマー量産設備の完成



2023 機能性樹脂の開発体制強化のため研究所を分離し、研究開発センターと機能性樹脂技術開発センターを新設

拠点紹介

千葉工場

2基のエチレンプラントを擁する国内屈指の工場

624名

千葉工場は、京葉工業地域の市原市五井地区に位置する、石油化学コンビナートの中核工場です。1964年に操業を開始し、現在、2基のエチレンプラント（3EP、4EP）を稼働、エチレンやプロピレンなどの基礎化学製品やスチームなどのエネルギーをコンビナート内各社に安定供給しています。また、当工場は、塗料やインクの原料となる化成品、半導体製造に用いられる機能化学品といった、人々の暮らしに欠かすことのできない素材の製造も行っています。

拠点面積 728,788m²

執行役員 千葉工場長 山本 雅則

千葉工場では、安全・安定操業の継続を第一の方針として、事故や災害の芽を摘む努力を積み重ねています。また、廃棄物削減や省エネルギー推進により環境負荷の低減に取り組むとともに、お客様との信頼関係が永く続くよう高品質な製品の安定供給を継続していきます。これからも地域の皆様とともに持続的に発展していけるよう、生き生きと輝ける人材づくりと風通しの良い風土づくりに努めています。

四日市工場

酸化エチレンなどを安定供給する工場

76名

四日市工場は、三重県四日市臨海地区の震コンビナート内に位置し、エチレンを原料とした酸化エチレンおよびエチレングリコールの製造を主体とする工場として、1975年に操業を開始しました。その後、製造能力の増強を行うとともに、酸化エチレン付加体設備を拡充し、洗剤などに加工される界面活性剤、セメント用の添加剤など、各種産業に欠かせない素材を製造しています。

拠点面積 64,490m²

四日市工場長 今西 和弘

四日市工場では、安全第一を基本理念に、従業員一人ひとりが社会的責任を理解し、信頼を高める行動に努めています。さらに、さまざまな災害を想定し、特定したリスクを低減する未然防止活動や災害想定訓練を重ねています。また、温室効果ガスの副生が少ない最新技術を導入するとともに、環境品質方針のもとに、ひとりひとりのアイデアを創出する風土を活かし、継続的改善を推し進め、管理レベルの向上にも努めています。



機能性樹脂技術開発センター

機能性樹脂に特化した開発から製造まで一貫した体制を整え、かつ製販の連携を強化することで、よりスピーディーな対応を目指します。

98名

機能性樹脂技術開発センターは、2023年に研究所（現 研究開発センター）から分離独立しました。その目的は、機能性樹脂の開発・製造・品質・技術の管理強化、および営業本部・機能化学品部との連携強化です。対象である半導体レジスト用樹脂製品ならびに新規材料などについて、開発から製造まで一貫した体制を整え、かつ製販の連携を強化することで、よりスピーディーな対応を目指します。

機能性樹脂技術開発センター長 武智 和

機能性樹脂技術開発センターでは、今後さらに成長が見込まれる機能化学品分野（半導体レジスト用樹脂事業）の拡大を目指し、最先端技術に相応する半導体レジスト用樹脂の開発強化に加え、年々厳しくなる製品規格の要求に適応すべく、設備、原料、工程にわたる一貫した高度な品質管理体制を構築し、顧客満足度向上の実現に努めています。対象となる化学物質および製造プロセスの安全性はもとより、環境、品質に与える影響を評価することも技術開発業務の一環として捉え継続的に取り組んでいます。

研究開発センター

石化事業強化および新規事業創出に挑戦する組織

37名

研究開発センターは、2023年度より、千葉工場に隣接する新しい研究拠点でコーポレート研究開発組織として再始動しました。現在の業務は、①保有原料などを活用し、顧客・市場ニーズに対応する「付加価値を創造した新製品開発」、②社会と丸善石油化学の持続可能な発展を目指した「新規事業・技術開発」などであり、競争力のある製品開発から未来を見据えた事業・技術開発まで、社外連携を含めて、幅広く実施しています。

研究開発センター長 林田 能久

研究開発センターでは、石油化学事業の競争力強化につながる新製品開発に加え、CO₂排出削減・カーボンニュートラル社会実現に向けた石油資源の有効活用や要素技術の検討を進めています。また、石油化学事業・機能化学品事業に続く、丸善石油化学の未来を見据えた新規事業創出を目指し、大学などの共同開発により、特徴ある技術を生み出しています。これらの活動を通じて、研究開発力をベースに、社会と丸善石油化学の持続的発展に向けて挑戦を続けています。